

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)毛利 照彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経営企画部長 (氏名)有馬 知秀 (TEL)045-415-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	67,382	6.4	5,624	16.3	5,764	16.1	3,474	7.6
2021年3月期第2四半期	63,355	8.8	4,836	15.1	4,967	14.6	3,227	△61.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,938百万円(39.2%) 2021年3月期第2四半期 3,547百万円(△57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	64.14	—
2021年3月期第2四半期	59.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	100,118	75,526	74.7
2021年3月期	97,121	73,890	75.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 74,764百万円 2021年3月期 72,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	133,000	△8.9	8,650	△16.7	8,850	△17.0	5,850	△20.3
								108.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	54,168,053株	2021年3月期	54,168,053株
2022年3月期2Q	570株	2021年3月期	425株
2022年3月期2Q	54,167,596株	2021年3月期2Q	54,167,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における国内経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況の中で推移しました。経済活動が制限される中で、個人消費が低迷し、生産、投資、企業収益等の一部で持ち直しの動きがみられるものの、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前期はメンテナンス分野で石油・石油化学関連の定期修理工事が多い年にあたりましたが、当期はこれらの定期修理工事が少ないことから、通期では受注高・完成工事高が減少する見込みです。当社グループではこれに対応し、メンテナンス分野では、日常保全やタンク関連工事、またエンジニアリング分野では、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラントや再生可能エネルギー関連の受注高・完成工事高の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高620億89百万円（前期比14.8%減）、完成工事高673億82百万円（前期比6.4%増）、営業利益56億24百万円（前期比16.3%増）、経常利益57億64百万円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億74百万円（前期比7.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は30億58百万円増加しております。また、当該会計方針の変更による損益に与える影響はありません。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前期比	増減率
メンテナンス	48,247	43,647	△4,600	△9.5%
エンジニアリング	24,591	18,441	△6,149	△25.0%
エンジニアリング業	72,839	62,089	△10,749	△14.8%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前期比	増減率
メンテナンス	41,978	46,996	5,018	12.0%
エンジニアリング	21,313	20,324	△988	△4.6%
エンジニアリング業	63,292	67,321	4,029	6.4%
その他事業	63	61	△1	△3.2%
合計	63,355	67,382	4,027	6.4%

その他事業は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,001億18百万円で前連結会計年度末より、29億96百万円増加しました。これは、未成工事支出金が54億10百万円、現金及び預金が10億97百万円それぞれ減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が108億39百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、245億92百万円で前連結会計年度末より、13億60百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が21億45百万円、退職給付に係る負債が20億29百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、755億26百万円で前連結会計年度末より、16億36百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が14億62百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを勘案し、本日公表の「2022年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2021年5月14日公表の予想数値を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722	5,624
受取手形・完成工事未収入金	58,599	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	69,439
電子記録債権	971	1,051
未成工事支出金	7,708	2,297
その他	1,488	1,118
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	75,481	79,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,891	3,484
土地	8,245	8,143
その他（純額）	1,127	1,388
有形固定資産合計	13,264	13,016
無形固定資産		
無形固定資産	1,078	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	4,812
関係会社株式	736	736
退職給付に係る資産	0	11
長期前払費用	7	9
繰延税金資産	1,248	604
その他	550	513
貸倒引当金	△173	△163
投資その他の資産合計	7,297	6,525
固定資産合計	21,640	20,596
資産合計	97,121	100,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,351	9,206
電子記録債務	172	298
短期借入金	9	5,009
未払法人税等	343	2,350
未成工事受入金	777	207
工事損失引当金	320	289
完成工事補償引当金	311	195
賞与引当金	2,007	2,132
役員賞与引当金	8	5
その他	3,921	3,012
流動負債合計	19,225	22,706
固定負債		
長期借入金	20	15
繰延税金負債	123	118
役員退職慰労引当金	91	10
退職給付に係る負債	3,598	1,569
その他	172	171
固定負債合計	4,006	1,886
負債合計	23,231	24,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	56,291	56,787
自己株式	△0	△0
株主資本合計	70,890	71,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,411
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	5	30
退職給付に係る調整累計額	473	1,936
その他の包括利益累計額合計	1,962	3,378
非支配株主持分	1,036	761
純資産合計	73,890	75,526
負債純資産合計	97,121	100,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	63,355	67,382
完成工事原価	55,600	58,448
完成工事総利益	7,754	8,934
販売費及び一般管理費	2,917	3,309
営業利益	4,836	5,624
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	82	78
受取賃貸料	46	40
為替差益	24	8
その他	40	53
営業外収益合計	195	182
営業外費用		
支払利息	50	12
賃貸費用	6	6
その他	7	24
営業外費用合計	65	42
経常利益	4,967	5,764
特別利益		
固定資産売却益	1	0
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	4,970	5,764
法人税等	1,705	2,241
四半期純利益	3,264	3,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,227	3,474

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,264	3,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	△72
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△62	25
退職給付に係る調整額	0	1,462
その他の包括利益合計	282	1,415
四半期包括利益	3,547	4,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,510	4,890
非支配株主に係る四半期包括利益	37	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,970	5,764
減価償却費	364	356
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	351	△116
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,201	124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
受取利息及び受取配当金	△83	△80
支払利息及び手形売却損	50	12
為替差損益(△は益)	△34	△8
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,971	△5,304
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,495	△529
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,770	△1,904
未成工事受入金の増減額(△は減少)	289	△576
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	△1,281
その他	△1,254	286
小計	△3,732	△3,185
利息及び配当金の受取額	83	80
利息の支払額	△50	△12
法人税等の支払額	△2,450	△260
法人税等の還付額	8	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,141	△3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△2	△2
長期性預金の払戻による収入	55	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△700	△414
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	371
その他	△50	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△32

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,769	5,000
長期借入金の返済による支出	△15	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,869	△2,977
非支配株主への配当金の支払額	△40	△24
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,839	1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	6,368	6,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,364	5,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に係る収益認識

エンジニアリング業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

また、工事期間が短いメンテナンス工事については、原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の完成工事高が30億58百万円、完成工事原価が30億58百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。